

沖縄県議会議員 座波 はじめ

1面 活動報告

2面 代表質問

3面 一般質問

4面 一般質問



沖縄・自民党
会派室

Tel. 900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL. 098-866-2754

■会派全員で辺野古住民と意見交換
辺野古、豊原、久志区（久辺三区）の区長及び行政委員が計13人参加して自民党会派と合同の意見交換会は大変有意義であった。コロナ禍以前から計画していたこの地元入りは3年越しの実現となつたが、むしろ遅くなつたことを冒

辺野古海岸の埋立現場に沖縄自民党会派が初めて現場に入り視察した。埋め立て工事は着々と進んでおり、広大な埋め立て地の広さと進さを実感するとともに工事を中止させて復元することは不可能だし有益ではないと言える。また沖縄県が設計変更申請を受け付けない理由での軟弱地盤の部分の工事は行われていないが全体の広さと進捗状況から水準の高い施工技術があれば十分可能ではないかと感じた。

■キャンプシュワブ沖の埋立現場へ初の立入調査・視察



久辺三区の住民と意見交換

辺三区住民の要望を他の市町村と同列で対応するのではなく、現実的な問題として住民の意見を反映させる政策をとらなければならぬのではないか。玉城知事は令和5年4月現在においても久辺三区の住民から直接要望を聞こうとしているのは、頑なに辺野古基地建設に反対するためであり、地元住民

活動報告（視察）（要請）

■電気料金値上げに国と連携した県独自予算で対策へ約104億円
平成19年発生した幼女溺死事件以来報得川の氾濫の危険性が指摘されているが河川の拡幅工事や学校や農地への浸水対策が進んでいない。令和4年は東風平中学校全體が水没し学校運営に大きな影響が出でおり、雨季や台風時の子供たちの安全が危ぶまる。今年3月の補正予算で緊急浚渫事業費を計上し、更に令和5年度予算でも浚渫事業を進め、河川の拡幅改修工事も予算化している。しかしながら拡幅工事の完了予定は令和15年となっており、当面の数年間の危険性は続くため、雨水が河川に流入する前に一時的に貯留する施設や場所を確保する対策も検討している。

沖縄電力が今年5月から資源価格の高騰により約40%値上げを申請したことを受け、自民党会派は県民生活や県内企業への影響を最小限に止めるため、値上げ発表以来、県内の経済団体や多くの県民の要請を受けて、自民党沖縄振興調査会（会長・小渕優子）等へ数次にわたる支援要請を行つた。その結果、経産省、内閣府及び沖縄県が調整した結果、全国一律の電気料金支援策以外に、さらに100億円以上の支援が決定した。それにより5月～9月までの実質的な電気料金の値上がり分負担は約10%となる見込みである。自民党会派は沖縄電力に対する独自の調査で、電気料金に反映される経費は85%が資源価格であり、さらに多くの離島への送電負担や台風常習の影響などに加え資源価格の高騰による値上げであることの説明を受けた。また沖電は今後資

との条件闘争にしたくない思惑からではないか。
■報得川の氾濫から学校と農作物を守れ、土木環境委員会が現地視察
自民政調会で発言



八重瀬町の河川改修工事問題

源価格が安定し値下がりすれば運動して電気料金も下げる燃料費調整制度で県民生活を守る方針を確認した。

今後50年間で目指す、「強い沖縄経済構造」には多くの若い人材が必要だ。



自民党会派を代表して質問

令和4年6月議会 代表質問

Q

ウクライナへの人道支援について

県議会の有志でウクライナ大使を訪問した際、大使はロシアの侵攻を止めることは世界及びアジアの平和につながり日本の支援に感謝する。特に沖縄は温暖な気候と食べ物や人間性などに癒しの要素があるため、戦争で傷ついたウクライナ人のリハビリを受入れてほしいと要望があった。県はこの要望をどう受け止めるか？

A

県は国の機関、市町村、民間事業者、NPO、ボランティア等と連携し、ハビリ等の医療支援も含め対応したい

Q

知事の国防観と日米安保及び台湾有事について

知事は国会議員時代の10年前に南西諸島の島嶼防衛は自衛隊と米軍の協力、そして日米安保の深化及び自衛隊の強化が必要と発言し島嶼防衛政策を提言しているが、現在の変節は理解し難い。南西諸島の安全保障はどう考えているのか？また台湾有事問題を「まことしやかな論調」と答弁しているがその説明を求める

自衛隊配備については地元の理解が得られるよう政府は丁寧に説明を行うとともに住民生活の安全安心に十分配慮するべきである。

Q

公共事業の予算確保について

沖縄振興予算の減額が続き市町村の道路整備等の公共事業が遅れ問題となっている。県は公共事業等推進調整会議を立ち上げ、各省庁の補助事業や県債発行を視野に入れ公共事業予算の確保に努めているが、一括交付金との関係や次年度予算への影響を伺う

A

副知事を議長とし関係部長で構成する調整会議を立ち上げ、各省庁予算の積極的な活用に向けた事業の掘り起こしと地方財政措置のある県債の活用を検討し予算の確保の強化を図っている。

Q

観光業界の再興について

コロナによる観光関連産業の損失は甚大だ。失われた事業者の体力の回復は簡単ではない。観光再興条例の沿った県の責務を果たしているか？沖縄観光再興のための基金を国に要請する予定はないか？



ウクライナ大使館訪問

県内は定年金受給者が多い。知事公約の誰一人取り残さない社会を目指すためにも、低年金受給者に対する支援と格差のない公的年金一元化を国に求める考えはないか

A

人口減少・少子化対策について

2025年を境に沖縄県の人口は減少に転じると予測されているが、今後50年間で目指す「強い沖縄経済構造」には多くの若い人材が必要だ。沖縄県は出生率の増加や人口減少対策等の政策を主眼にするべきではないか

A

年金だけで生活が困難な方には生活困窮自立支援制度や生活保護制度による支援を行っている。出れもが安心できる年金制度となるようにおいて取り組まれているものと考へている

Q

不妊治療について

政府は不妊治療の保険適用を令和4年4月から開始した。不妊治療に取組みやすい職場環境づくりなど沖縄県が支援策を行うべきだが

A

県では保健医療が認められた不妊治療費の一部を助成する先進医療不妊治

療助成事業を実施する。令和3年
1219組の夫婦に対し助成を行う

Q 南部地域への中高一貫校設置の取組について

北部地域、宮古、八重山地域から中高一貫高校の設置が求められている。教育に地域格差はあってはならず、南部地域の向陽高校に設置の期待が多くある。県の対応を伺う

Q 普天間飛行場代替施設建設事業に関する地元久辺二区の要望について

A 現在北部地区に令和5年度開校に向けて取り組んでいる。那霸南部地区への設置については各校の実績や課題を見つつ県全体の状況を踏まえ検討する必要がある。

自民党会派は全員で辺野古埋立
て地域の地元住民との意見交換を
開催した。地元から沖縄県には地
元の要望に対し全く回答がない。
久辺三区は代替施設を条件付きで
受け入れることを表明しているこ
とを強調しており、県知事や行政
に対する不満が多くあった。知事
はなぜいまだに地元と意見交換を
しなかつたのか



PFAS 汚染対策視察

A 一義的には市議会、県議会が足を運んで状況を調

なる必要に応じて行政が一緒になるという流れが一般的ではないか。

コロナ禍や資料高騰の影響を受け、県内の酪農業は壊滅的な危機にある。一旦廃業すると再生は厳しく、酪農家への支援が必要だ。沖縄県は国の支援策だけに頼らず、県独自の飼料用サトウキビの生産などの支援策をするべきだ。

A 県では6月補正により飼料購入費用や乳用牛更 新費用の補助を進める。

A 県では6月補正により飼料購入費用や乳用牛更 新費用の補助を進める。引 支援を検討しているところだ。引き続き生産者団体等と意見交換を行ながる酪農家の経営安定につなげたい。

Q 安心安全な漁業のための
漁業無線施設整備と維持
管理運営への支援について

漁民の安心安全操業に漁業無線は重要で漁業の指導監督は沖縄亘らり、漁業監督官は見守

無線協会に委ねられている。しかし、施設の維持管理費と運営費が十分でなく安定した業務運営に支障が出ている。公設民営も含め直の対応を伺う

令和4、5年にかけて施設の整備等の換装工事を実施している。無線協会の運営費は組合員会費と県委託事業収入で運営されているが組合員の廃業や物価高騰等で運営が厳しい。更にどのような支援が可能か検討したい。

Q 行政施設のない小規模
離島(久高島)への海底

小規模離島の海底ケーブル整備は行政施設のある15離島を対象に

小規模離島の海底ケーブル整備は行政施設のある15離島を対象にしているが久高島や津堅島は小中学校や診療所がありG-GAスクールの取組に影響が出ている。離島人口の安定化のためにも推進すべきではないか

A
光ケーブル網の整備は多額な費用を要し維持管理費の負担などの課題がある。一方で、高音質・高画質の音楽や映像を楽しむことができる。

連機関と連携して意見交換を図り取り組んでいく。

Q 義務教育未修了者の学びの権利に対する県の取組について

沖縄県は先の大戦の影響などで義務教育未修了者が全国一年多い学びの権利は人権問題であり、これは学校設置基準を緩和して私立や民間のフリースクール等を活用した認可制度の採用を推進するべき

A 沖縄県は義務教育未就学者が多いことから夜間中学校の必要性を認識している。文科省は都道県に少なくとも一つ設置することを目指してお



2023年1月25日(土)～1月30日(月)
ワシントンスミソニアーアン博物館視察

ポストコロナにおける県内企業の危機対策について

早急に対策を取り 県内企業の支援体制を

差別の現状を伺う。あらゆる差別があるはならないが、県民差別

Q ヘイト条例案における沖縄県民に対するヘイト問題について

今議会で提案されている沖縄県構築に貢献する独自の地域外交展開する

観光、物流、医療、文化等の交流によりアジア・太平洋地域における平和

県は地域外交室の設置を決めているが、文化経済の交流にとどまらず地域外交を推進するがその必要性と国の外交方針との整合性について、地方自治体による二元的な外交は適法か

Q 地域外交と国の外交方針の整合性について



観光関連業界から要請を受ける



公共工事の受注機会拡大の要請を受ける

A 県では令和3年11月に未利

利用財産管理運用方針を策定し概ね3年間で未利

遊休化している公有財産の処分や利活用で自主財源の確保や強化をもつと推進するべきだ。現在取り組んでいる現在取組中の体制は評価するが、道路や港湾、企業局や特別会計の公有財産は法律や制度の関係で一元化できていない。一元化して、国や県民に沖縄県の努力を示すべきだ。

Q 自主財源の確保と強化に向けた行政運営プログラムについて

A 那覇市内で本邦外出身者に対するヘイトスピーチやネット上で県民に対する誹謗中傷が散見されるそこから差別や誤った認識が生じることもあり、全ての差別的言動は許されものではない。

を顕在化するような条例には反対である。見直すべきではないか

A 那覇、南城、宮古島市の地域特性やニーズを踏まえ利活用に取組んでいる

が、活用を予定していた民間事業者が撤退したため採掘権取得申請

Q 沖縄県内の地下資源である水溶性天然ガスはエネルギーが高騰する中、有望であるがなぜ利活用計画が事業化に進まないのか。沖縄県の採掘権申請に対し国から補正命令が出ていることは何を意味するものなのか。知事も県ももつと積極的に対応るべきではないか

Q 沖縄県のエネルギー政策と水溶性天然ガス利活用について

A 県では返済が本格化することに対し借換えや負担軽減支援などの伴走型借換等対応資金を創設している。引き続き円滑な資金繰り支援を行い中小企業者の事業継続に取組む

Q ポストコロナにおける県内企業の危機対策について

コロナ禍により県内の企業は打撃を受け、いまだに事業体力は回復していない。更に5月から公的資金の返済が始まり、電気料金の値上げも相まって中小零細企業の存続が危機的になることが予想されている。県は早急に対策を取って県内企業の支援体制をつくれ。

用地についての売却等を促進している。過去5年間の売却実績は18件、約11億円と公表している。

A 廃棄物処理法第4条は施設整備についての努力義務であり、同6条には市町村による一般廃棄物の民間事業者への処理基準があるため、廃棄物処理法は民間事業者への委託が確保されれば最終処分場の整備を法的に義務付けるものではないと



南部東道路の要請

Q 沖縄県の不公正なごみ処理行政について

沖縄県は市町村のごみ処理に対する最終処分場の整備義務を曖昧にした結果、二重基準となり不公平となっている。南部広域3市4町で協定した最終処分場を15年輪番制など廃掃法に則って努力した市町村と処分場を整備せず民間処分を続ける市町村があるのは問題だ。是正すべきではないか。市町村に最終処分場整備義務がなくなければ、今後市町村は最終処分場整備する根拠がなくなる

が認可の要件を満たしておらず、現時点で具体的な利活用に至っていない状況である